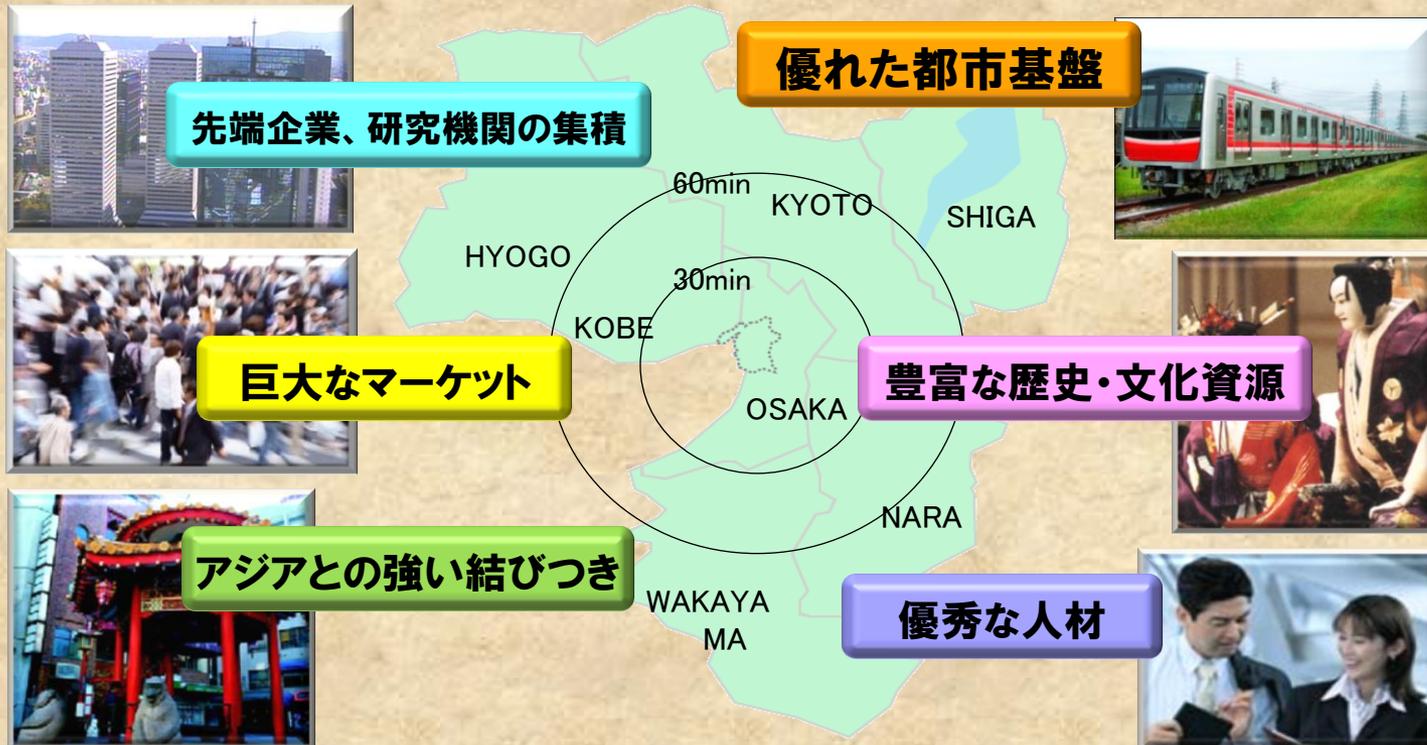
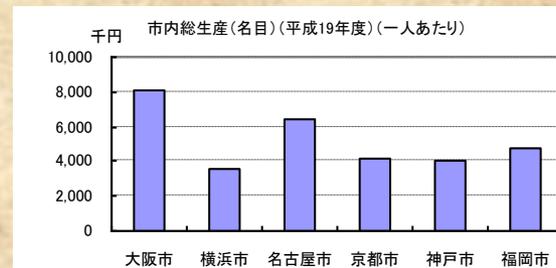


# 活発な経済活動 (大阪市の高いポテンシャル)



市内総生産(一人あたり)は  
政令市の中で最も多く(8,061千円/人)、  
**経済活動が集中している。**



## I 大阪市の概要

# 関西イノベーション国際戦略総合特区 (平成23年9月申請)

- ▶ 大阪市では、関西3府県2政令市と共同で、産学官が一丸となり、オール関西でイノベーションを生み出す仕組みを構築し、国際競争力を高めていくため、平成23年9月30日に、内閣総理大臣あて、総合特別区域法に基づく国際戦略総合特区の指定申請を行いました。

■重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出～未来社会の市場を見据え、強みを有するターゲットに当面資源を集中！～

- ① 医薬品 ② 医療機器 ③ 先端医療技術(再生医療等)
- ④ 先制医療 ⑤ バッテリー ⑥ スマートコミュニティ

⇒ 32事業、127項目の  
規制緩和、制度創設を提案

## ■2025年に向けた目標

○関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増！

- ・医薬品 約1,890億円 ⇒ 7,800億円
- ・医療機器 約 660億円 ⇒ 2,800億円

○多様な用途、市場拡大により 関西の電池生産額を大幅増！

- ・リチウムイオン電池 2,300億円 ⇒ 3兆8,500億円
- ・太陽電池 2,500億円 ⇒ 1兆1,300億円

申請自治体:大阪市、京都府、大阪府、兵庫県、  
京都市、神戸市



## I 大阪市の概要

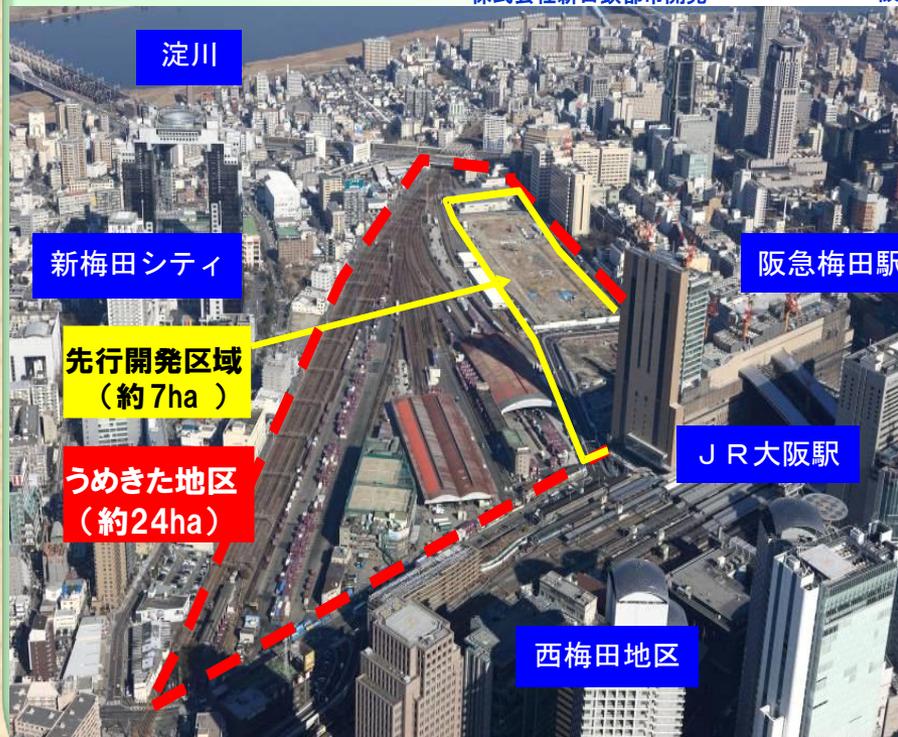
# うめきた地区の開発（先行開発区域）

## ➤ うめきた地区の開発（先行開発区域：グランフロント大阪 25年春まちびらき）

先行地区事業者（12社）

三菱地所株式会社  
オリックス不動産株式会社  
NTT都市開発株式会社  
株式会社大林組  
関電不動産株式会社  
株式会社新日鉄都市開発

住友信託銀行株式会社  
積水ハウス株式会社  
株式会社竹中工務店  
東京建物株式会社  
日本土地建物株式会社  
阪急電鉄株式会社



**C**  
Cブロック(住宅)  
敷地面積 約 4,666 m<sup>2</sup>  
建築面積 約 2,500 m<sup>2</sup>  
容積対象面積 約53,700 m<sup>2</sup>



**B**  
Bブロック (オフィス・レジ・商業・ホテル)  
敷地面積 約 22,680 m<sup>2</sup>  
建築面積 約 15,000 m<sup>2</sup>  
容積対象面積 約260,600 m<sup>2</sup>



**広場**  
大阪北口広場 (広場・商業)  
敷地面積 約10,000 m<sup>2</sup>  
建築面積 約 1,000 m<sup>2</sup>  
容積対象面積 約 11,000 m<sup>2</sup>



**A**  
Aブロック (オフィス・商業)  
敷地面積 約 10,571 m<sup>2</sup>  
建築面積 約 8,600 m<sup>2</sup>  
容積対象面積 約168,800 m<sup>2</sup>